



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村重 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北橋 俊次

TEL 03-3817-7619

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	75,798	22.8	154	△89.2	420	△71.4	69	△88.2
24年3月期第1四半期	61,731	△6.5	1,427	11.1	1,471	436.9	588	666.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △673百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 504百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.24	—
24年3月期第1四半期	2.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	290,462	61,139	21.0
24年3月期	311,917	62,385	20.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 61,134百万円 24年3月期 62,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	12.9	1,400	△69.8	600	△85.2	△500	—	△1.75
通期	347,000	5.8	8,500	△5.4	6,600	△11.4	1,700	4.8	5.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	286,013,910 株	24年3月期	286,013,910 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	102,989 株	24年3月期	102,571 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	285,911,204 株	24年3月期1Q	285,913,084 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成24年5月14日に公表いたしました連結業績予想の修正は行ってありません。

2.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 平成25年3月期第1四半期の個別業績	9
(2) 個別財務諸表	10
5. 補足情報	13
四半期個別受注・売上・繰越高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により、緩やかに回復しつつありますが、欧州債務問題の深刻化や円高の長期化への懸念等により、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興関連予算の執行により、政府建設投資は増加し、堅調に推移しており、民間設備投資ならびに住宅投資につきましても回復基調にある一方、受注競争の激化、労務費の高騰など、厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 75,798 百万円（前年同四半期比 22.8%増）、営業利益 154 百万円（同 89.2%減）、経常利益 420 百万円（同 71.4%減）、四半期純利益 69 百万円（同 88.2%減）となりました。売上高は増加したものの、売上総利益が減少したため、営業利益・経常利益・四半期純利益のいずれも減益となりました。

当社グループの主たる事業である建設業の特徴として、工事の完成引渡ししが主に第4四半期に集中することから、第3四半期までの各四半期の売上高が通期に比べ、低くなる傾向があります。

当第1四半期累計期間の個別受注実績及び個別建設受注高予想に関する定性的情報等については、次のとおりです。

当四半期の個別受注は、建設受注高全体で、前年同四半期比 22.6%減少し 573 億円となりました。通期につきましては、平成 24 年 5 月 14 日開示の予想どおり、国内土木 1,150 億円、国内建築 1,050 億円、海外 800 億円、建設受注高合計 3,000 億円（前年度比 34 億円増加）を見込んでおります。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、13 ページをご参照下さい。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は 241 億円（前年同四半期比 14.1%増）となり、セグメント損失は 7 億円（前年同四半期は 4 億円のセグメント損失）となりました。

当社個別の受注高については、官庁工事は 103 億円の増加となったものの、民間工事の受注が 101 億円減少したため、前年同四半期とほぼ同額の 257 億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は 247 億円（前年同四半期比 20.4%増）となり、セグメント損失は 4 億円（前年同四半期は 2 億円のセグメント損失）となりました。

当社個別の受注高については、官庁工事は 62 億円の増加となったものの、民間工事の受注が 116 億円減少したため、前年同四半期と比較して 53 億円減少し 218 億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は 251 億円（前年同四半期比 42.8%増）となり、セグメント利益は 13 億円（前年同四半期比 28.6%減）となりました。

当社個別の受注高については、前年同四半期に香港において大型建築工事を受注した反動減により、115 億円減少し、96 億円となりました。

(国内開発事業)

売上高は 4 億円（前年同四半期比 12.8%増）となり、セグメント利益は 12 百万円（前年同四半期は 25 百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

売上高は 21 億円（前年同四半期比 29.0%減）となり、セグメント損失は 45 百万円（前年同四半期は 236 百万円のセグメント利益）となりました。

なお、セグメント情報の詳細につきましては、8 ページをご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当社グループの総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ214億円減少し、2,904億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ202億円減少し、2,293億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ38億円減少し、773億円となりました。純資産については、配当金の支払やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ12億円減少し、611億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年度のがわが国経済は、円高の進行、原油価格高騰及び電力供給不足などによる景気の下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が今後も予想されます。したがって、連結業績予想につきましては、現時点で検討した結果、平成24年5月14日公表の「平成24年3月期決算短信」に記載した業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	63,370	61,583
受取手形・完成工事未収入金等	118,610	98,241
未成工事支出金等	12,992	13,256
たな卸不動産	11,041	10,709
未収入金	10,607	8,711
その他	6,131	8,403
貸倒引当金	△1,227	△678
流動資産合計	221,526	200,228
固定資産		
有形固定資産		
土地	43,612	43,543
その他(純額)	24,894	25,838
有形固定資産合計	68,507	69,381
無形固定資産	636	708
投資その他の資産		
投資有価証券	10,822	10,486
その他	16,661	15,786
貸倒引当金	△6,237	△6,129
投資その他の資産合計	21,246	20,144
固定資産合計	90,390	90,234
資産合計	311,917	290,462
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	112,842	100,344
短期借入金	45,687	44,506
未払法人税等	1,179	876
未成工事受入金等	25,329	22,899
引当金	4,805	3,273
その他	16,153	16,630
流動負債合計	205,997	188,531
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,483	22,845
再評価に係る繰延税金負債	6,251	6,220
引当金	811	773
その他	987	951
固定負債合計	43,533	40,791
負債合計	249,531	229,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	7,453	7,005
自己株式	△23	△23
株主資本合計	56,266	55,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107	△890
繰延ヘッジ損益	△9	△7
土地再評価差額金	6,194	6,139
為替換算調整勘定	36	73
その他の包括利益累計額合計	6,115	5,315
少数株主持分	3	5
純資産合計	62,385	61,139
負債純資産合計	311,917	290,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	58,850	73,703
開発事業等売上高	2,881	2,095
売上高合計	61,731	75,798
売上原価		
完成工事原価	54,192	69,955
開発事業等売上原価	2,317	1,872
売上原価合計	56,509	71,827
売上総利益		
完成工事総利益	4,658	3,748
開発事業等総利益	564	223
売上総利益合計	5,222	3,971
販売費及び一般管理費	3,794	3,816
営業利益	1,427	154
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	139	106
貸倒引当金戻入額	346	642
その他	115	60
営業外収益合計	609	824
営業外費用		
支払利息	437	384
為替差損	69	115
その他	58	58
営業外費用合計	565	558
経常利益	1,471	420
特別利益		
固定資産売却益	23	17
保険差益	12	3
その他	6	—
特別利益合計	42	20
特別損失		
投資有価証券評価損	151	206
その他	52	78
特別損失合計	203	284
税金等調整前四半期純利益	1,310	156
法人税、住民税及び事業税	285	129
法人税等調整額	434	△43
法人税等合計	719	85
少数株主損益調整前四半期純利益	590	70
少数株主利益	1	1
四半期純利益	588	69

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	590	70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△783
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	6	37
その他の包括利益合計	△85	△744
四半期包括利益	504	△673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	△675
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項なし。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	20,973	20,392	17,581	333	59,281	2,450	61,731	—	61,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	138	—	45	346	646	993	△ 993	—
計	21,135	20,531	17,581	379	59,628	3,097	62,725	△ 993	61,731
セグメント利益又は損失(△)	△ 474	△ 222	1,939	△ 25	1,216	236	1,453	△ 25	1,427

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	24,045	24,682	25,113	395	74,237	1,560	75,798	—	75,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	37	—	33	131	638	769	△ 769	—
計	24,106	24,720	25,113	428	74,368	2,199	76,568	△ 769	75,798
セグメント利益又は損失(△)	△ 749	△ 494	1,385	12	154	△ 45	109	45	154

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間において、前第1四半期連結累計期間に報告セグメントとして区分していた「造船事業」は量的な重要性が減少したため、報告セグメントから除外し「その他」としている。なお、比較情報として記載する前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の報告セグメントの区分により表示している。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「国内土木事業」のセグメント損失が23百万円、「国内建築事業」のセグメント損失が2百万円、「その他」のセグメント損失が0百万円、それぞれ減少し、「海外建設事業」のセグメント利益が1百万円増加している。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項なし。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成25年3月期第1四半期の個別業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

① 個別経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	71,554	24.6	208	△ 83.8	452	△ 70.5	56	△ 91.6
24年3月期第1四半期	57,407	△ 6.7	1,287	14.2	1,535	903.8	668	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.20	-
24年3月期第1四半期	2.34	-

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	273,653	56,973	20.8
24年3月期	293,775	58,270	19.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 56,973 百万円 24年3月期 58,270 百万円

※参考として開示した個別業績の概要及び四半期財務諸表は「四半期財務諸表等規則」に基づいて作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考」

(2)個別財務諸表

a.四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成24年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (平成24年6月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	57,112	54,989	△ 2,122
受取手形	9,773	10,002	228
完成工事未収入金	102,671	83,233	△ 19,437
開発事業等未収入金	411	416	5
販売用不動産	7,110	6,758	△ 352
未成工事支出金	10,518	10,048	△ 469
開発事業等支出金	3,323	3,323	—
材料貯蔵品	1,042	1,004	△ 38
短期貸付金	582	1,390	807
未収入金	11,531	10,275	△ 1,256
その他	5,343	8,267	2,923
貸倒引当金	△ 1,203	△ 667	536
流動資産合計	208,219	189,043	△ 19,176
固定資産			
有形固定資産			
土地	42,011	41,941	△ 69
その他(純額)	16,569	17,889	1,319
有形固定資産合計	58,581	59,831	1,250
無形固定資産	581	656	75
投資その他の資産			
投資有価証券	11,952	11,636	△ 315
その他	20,319	18,345	△ 1,973
貸倒引当金	△ 5,879	△ 5,861	18
投資その他の資産合計	26,392	24,121	△ 2,271
固定資産合計	85,555	84,609	△ 946
資産合計	293,775	273,653	△ 20,122
負債の部			
流動負債			
支払手形	21,928	20,261	△ 1,666
工事未払金	82,236	72,233	△ 10,003
短期借入金	43,682	42,551	△ 1,131
未成工事受入金	24,736	22,232	△ 2,503
引当金	4,504	3,177	△ 1,327
その他	16,050	16,539	488
流動負債合計	193,138	176,995	△ 16,143
固定負債			
社債	10,000	10,000	—
長期借入金	25,318	22,674	△ 2,644
再評価に係る繰延税金負債	6,251	6,220	△ 30
訴訟損失引当金	350	350	—
関係会社開発事業損失引当金	86	87	1
その他	361	352	△ 8
固定負債合計	42,366	39,684	△ 2,682
負債合計	235,504	216,679	△ 18,825

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成24年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (平成24年6月30日)	増減金額
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	—
資本剰余金	18,386	18,386	—
利益剰余金	3,379	2,918	△ 460
自己株式	△ 23	△ 23	△ 0
株主資本合計	52,192	51,732	△ 460
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△ 107	△ 890	△ 783
繰延ヘッジ損益	△ 9	△ 7	1
土地再評価差額金	6,194	6,139	△ 55
評価・換算差額等合計	6,077	5,241	△ 836
純資産合計	58,270	56,973	△ 1,297
負債純資産合計	293,775	273,653	△ 20,122

「参考」

b.四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	増減金額
売上高			
完成工事高	57,027	71,126	14,099
開発事業等売上高	379	428	48
売上高合計	57,407	71,554	14,147
売上原価			
完成工事原価	52,355	67,498	15,143
開発事業等売上原価	335	382	46
売上原価合計	52,691	67,880	15,189
売上総利益			
完成工事総利益	4,671	3,627	△ 1,043
開発事業等総利益	44	46	2
売上総利益合計	4,715	3,673	△ 1,041
販売費及び一般管理費	3,428	3,465	37
営業利益	1,287	208	△ 1,079
営業外収益			
受取利息及び配当金	399	136	△ 262
貸倒引当金戻入額	318	554	235
その他	94	39	△ 54
営業外収益合計	812	730	△ 82
営業外費用			
支払利息	441	379	△ 61
その他	122	106	△ 16
営業外費用合計	564	486	△ 78
経常利益	1,535	452	△ 1,083
特別利益			
固定資産売却益	18	16	△ 2
保険差益	-	3	3
その他	6	-	△ 6
特別利益合計	24	19	△ 5
特別損失			
投資有価証券評価損	151	206	55
その他	36	57	21
特別損失合計	187	263	76
税引前四半期純利益	1,373	207	△ 1,165
法人税、住民税及び事業税	206	121	△ 85
法人税等調整額	498	30	△ 467
法人税等合計	704	151	△ 553
四半期純利益	668	56	△ 612

(注)この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

5. 補足情報

四半期個別受注・売上・繰越高の状況

(1)受注高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (23. 4. 1～23. 6. 30)	当第1四半期 (24. 4. 1～24. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %	
建	土	国内官庁	9,679	20,005	10,326	106.7	
		国内民間	15,891	5,766	△ 10,125	△ 63.7	
		国内計	25,571	25,772	201	0.8	
		海外	4,195	3,244	△ 950	△ 22.7	
設	木	計	29,766	29,016	△ 749	△ 2.5	
		建	国内官庁	1,113	7,406	6,292	565.2
			国内民間	26,119	14,450	△ 11,668	△ 44.7
			国内計	27,232	21,856	△ 5,375	△ 19.7
海外	17,010		6,427	△ 10,583	△ 62.2		
事	築	計	44,243	28,283	△ 15,959	△ 36.1	
		業	国内官庁	10,793	27,412	16,618	154.0
			国内民間	42,010	20,216	△ 21,793	△ 51.9
			国内計	52,803	47,628	△ 5,174	△ 9.8
海外	21,205		9,671	△ 11,534	△ 54.4		
業	計	計	74,009	57,300	△ 16,709	△ 22.6	
		開発事業等	1,526	505	△ 1,020	△ 66.9	
		合計	75,536	57,806	△ 17,729	△ 23.5	

(2)売上高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (23. 4. 1～23. 6. 30)	当第1四半期 (24. 4. 1～24. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %	
建	土	国内官庁	12,741	12,755	13	0.1	
		国内民間	6,890	9,102	2,212	32.1	
		国内計	19,632	21,858	2,226	11.3	
		海外	12,992	14,144	1,152	8.9	
設	木	計	32,624	36,003	3,378	10.4	
		建	国内官庁	4,401	5,676	1,274	29.0
			国内民間	15,650	18,771	3,120	19.9
			国内計	20,052	24,447	4,395	21.9
海外	4,350		10,675	6,325	145.4		
事	築	計	24,402	35,123	10,720	43.9	
		業	国内官庁	17,143	18,431	1,288	7.5
			国内民間	22,540	27,873	5,333	23.7
			国内計	39,684	46,305	6,621	16.7
海外	17,342		24,820	7,477	43.1		
業	計	計	57,027	71,126	14,099	24.7	
		開発事業等	379	428	48	12.8	
		合計	57,407	71,554	14,147	24.6	

(3)次期繰越高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (23. 4. 1～23. 6. 30)	当第1四半期 (24. 4. 1～24. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %	
建	土	国内官庁	53,919	62,554	8,634	16.0	
		国内民間	38,092	26,457	△ 11,635	△ 30.5	
		国内計	92,012	89,011	△ 3,000	△ 3.3	
		海外	111,034	100,585	△ 10,448	△ 9.4	
設	木	計	203,046	189,597	△ 13,448	△ 6.6	
		建	国内官庁	34,180	34,086	△ 93	△ 0.3
			国内民間	83,056	61,455	△ 21,600	△ 26.0
			国内計	117,236	95,542	△ 21,694	△ 18.5
海外	59,216		43,793	△ 15,422	△ 26.0		
事	築	計	176,453	139,335	△ 37,117	△ 21.0	
		業	国内官庁	88,100	96,641	8,540	9.7
			国内民間	121,148	87,913	△ 33,235	△ 27.4
			国内計	209,249	184,554	△ 24,695	△ 11.8
海外	170,250		144,379	△ 25,871	△ 15.2		
業	計	計	379,499	328,933	△ 50,566	△ 13.3	
		開発事業等	1,353	283	△ 1,070	△ 79.1	
		合計	380,853	329,217	△ 51,636	△ 13.6	

以上